

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																														
				財政健全化等	×																																																																																				
市町村名	豊後高田市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	14,980,422	14,656,779	経常収支比率	86.8	90.3																																																																														
				首都	×	歳入歳出差引	482,013	378,192	(※1)	(91.9)	(94.3)																																																																														
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	160,895	77,228	標準財政規模	9,204,723	9,322,240																																																																														
				中部	×	実質収支	321,118	300,964	財政力指数	0.27	0.27																																																																														
人口	22年国調(人)	23,906	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	20,154	20,607	公債費負担比率	19.8	21.4																																																																														
	17年国調(人)	25,114		山振	○	積立金	151,071	141,023	健全化判断比率	-	-																																																																														
	増減率(%)	-4.8		低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	23,847	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	23,560		22年国調	1,596	2,145	実質単年度収支	171,225	161,630	実質公債費比率	11.5	12.9																																																																													
	24.03.31(人)	23,880	第2次			基準財政収入額	1,977,901	1,953,189	資金不足比率(※4)	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	23,880		17年国調	3,046	3,278	基準財政需要額	7,054,617	7,186,828		-	-																																																																													
	増減率(%)	-0.1	第3次			標準税収入額等	2,533,634	2,480,053		-	-																																																																														
	うち日本人(%)	-1.3		22年国調	5,875	6,292	経常経費充当一般財源等	8,017,058	8,424,215		-	-																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	206.65		17年国調	55.9	53.6	歳入一般財源等	10,345,623	10,675,388		-	-																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	116																																																																																								
世帯数(世帯)	9,665																																																																																								
職員の状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,031,535	17,946,195																																																																															
	市区町村長	1	7,128	一般職員	271	868,555	3,205	うち公的資金	13,562,678	13,043,338																																																																															
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	45	132,345	2,941	債務負担行為額(支出予定額)	663,245	1,218,722																																																																															
	教育長	1	5,130	うち技能労務職員	1	4,074	4,074	収益事業収入	-	-																																																																															
	議会議長	1	4,000	教育公務員	7	23,511	3,359	土地開発基金現在高	458,713	458,713																																																																															
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,753,723	1,602,652																																																																															
	議会議員	18	3,400	合計	278	892,066	3,209	減債基金	2,304,958	2,094,396																																																																															
				ラสบayレス指数(※6)	107.0	(98.8)		積立金現在高	4,693,002	4,272,318																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>宇佐・高田・国東広域事務組合</td> <td>(17)</td> <td>豊後高田市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルネットワーク事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(18)</td> <td>(株)スバランド真玉</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(19)</td> <td>(社)豊後高田市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(20)</td> <td>豊後高田市観光まちづくり(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(12)	宇佐・高田・国東広域事務組合	(17)	豊後高田市土地開発公社		(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(13)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	(株)スバランド真玉				(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(社)豊後高田市農業公社								(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(20)	豊後高田市観光まちづくり(株)								(11)	漁業集落排水事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(12)	宇佐・高田・国東広域事務組合	(17)	豊後高田市土地開発公社																																																																														
(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(13)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	(株)スバランド真玉																																																																														
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(社)豊後高田市農業公社																																																																														
						(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(20)	豊後高田市観光まちづくり(株)																																																																														
						(11)	漁業集落排水事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	2,143,042	13.9	2,143,042	24.6	普通税	2,141,808	99.9	24,731	議会費	195,780	1.3	-	195,780	-	
地方譲与税	142,767	0.9	142,767	1.6	法定普通税	2,141,808	99.9	24,731	総務費	3,036,541	20.3	328,480	2,172,401	2,172,401	
利子割交付金	4,066	0.0	4,066	0.0	市町村民税	925,703	43.2	24,731	民生費	3,677,627	24.5	10,328	2,010,466	2,010,466	
配当割交付金	2,204	0.0	2,204	0.0	個人均等割	28,879	1.3	-	衛生費	841,114	5.6	90,923	700,579	700,579	
株式等譲渡所得割交付金	607	0.0	607	0.0	所得割	687,497	32.1	-	労働費	250,661	1.7	40,567	406,832	406,832	
地方消費税交付金	219,779	1.4	219,779	2.5	法人均等割	57,860	2.7	-	農林水産業費	625,939	4.2	132,453	466,832	466,832	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	151,467	7.1	24,731	商工費	316,906	2.1	30,362	192,799	192,799	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	987,247	46.1	-	土木費	1,171,254	7.8	396,053	850,722	850,722	
自動車取得税交付金	29,953	0.2	29,953	0.3	うち純固定資産税	985,169	46.0	-	消防費	464,926	3.1	44,858	398,843	398,843	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,398	2.8	-	教育費	2,055,242	13.7	1,207,704	832,324	832,324	
地方特例交付金	6,194	0.0	6,194	0.1	市町村たばこ税	169,460	7.9	-	災害復旧費	16,743	0.1	-	429	429	
地方交付税	6,889,101	44.6	6,162,425	70.6	鉦産税	-	-	-	公債費	2,327,689	15.5	-	2,046,215	2,046,215	
普通交付税	6,162,425	39.9	6,162,425	70.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	-	
特別交付税	726,676	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,234	0.1	-	歳出合計	14,980,422	100.0	2,281,728	9,863,610	9,863,610	
(一般財源計)	9,437,713	61.0	8,711,037	99.8	法定目的税	1,234	0.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	3,466	0.0	3,466	0.0	入湯税	1,234	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	124,873	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,222,522	48.2	5,476,692	5,066,770	54.9	
使用料	240,540	1.6	10,019	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	2,819,675	18.8	2,727,435	2,319,430	25.1	
手数料	41,180	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,661,152	11.1	1,584,087	-	-	
国庫支出金	1,378,524	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,075,158	13.9	703,042	701,125	7.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,327,689	15.5	2,046,215	2,046,215	22.2	
都道府県支出金	1,045,675	6.8	-	-	合計	2,143,042	100.0	24,731	元利償還金	2,327,689	15.5	2,046,215	2,046,215	22.2	
財産収入	57,282	0.4	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		内訳	うち元金	2,082,960	13.9	1,802,918	1,802,918	19.5
寄附金	58,970	0.4	-	-	合計	99.1	95.7	99.1	95.5	うち利子	244,729	1.6	243,297	243,297	2.6
繰入金	48,521	0.3	-	-	徴収率(%)	現・計			一時借入金利子	-	-	-	-	-	
繰越金	378,192	2.4	-	-	市町村民税	98.8	95.0	98.8	95.0	その他の経費	5,459,429	36.4	3,955,456	2,950,288	32.0
諸収入	479,199	3.1	950	0.0	純固定資産税	99.2	95.8	99.2	95.3	物件費	2,040,081	13.6	1,243,237	1,116,232	12.1
地方債	2,168,300	14.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	103,476	0.7	90,713	89,548	1.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,818,279	84.9	18,404	補助費等	588,161	3.9	344,892	278,298	3.0	
うち臨時財政対策債	508,000	3.3	-	-	下水道	583,225	32.2	-47,119	うち一部事務組合負担金	10,345	0.1	10,345	9,382	0.1	
歳入合計	15,462,435	100.0	8,725,472	100.0	上水道	34,518	1.9	6,723	繰出金	1,783,761	11.9	1,587,606	1,465,850	15.9	
					簡易水道	27,532	1.5	-	積立金	830,838	5.5	673,056	-	-	
					工業用水道	-	-	-	投資・出資金・貸付金	113,112	0.8	15,952	360	0.0	
					国民健康保険	275,858	15.0	112	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	897,146	48.6	347	投資的経費計	2,298,471	15.3	431,462	-	-	
									うち人件費	32,034	0.2	28,634	-	-	
									普通建設事業費	2,281,728	15.2	431,033	-	-	
									うち補助	680,696	4.5	116,004	-	-	
									うち単独	1,431,398	9.6	284,652	-	-	
									災害復旧事業費	16,743	0.1	429	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	14,980,422	100.0	9,863,610	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 大分県豊後高田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ケーブルネットワーク事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 宇佐・高田・国東広域事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 豊後高田市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

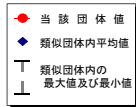
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service and future liability ratios. Includes columns for '区分', '平成22年度', '平成23年度', '平成24年度', '分母比', and '内訳'. Sub-tables show '実質公債費比率' and '将来負担比率'.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,847	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	23,560	人(H25.3.31現在)	実収実費赤字比率	-%
面積	206.65	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.5%
歳入総額	15,462,435	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	14,980,422	千円		
実収支	321,118	千円		
標準財政規模	9,204,723	千円		
地方債現在高	18,031,535	千円		



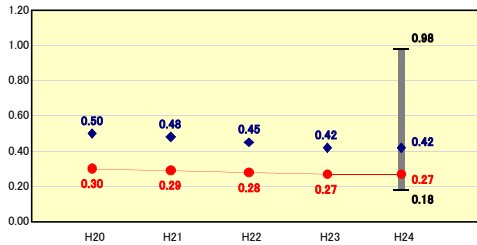
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 144/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均、全国平均、大分県平均をいずれも下回っている。ほぼ横ばいで推移しているが、今後も市税等の収入が大きく変動する要素はなく、横ばい傾向が続くものと思われる。

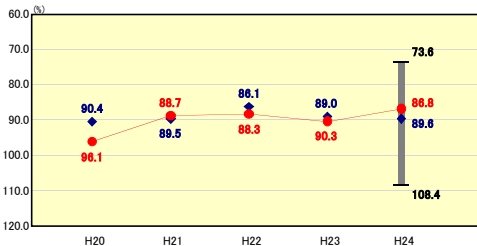


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 42/172 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

**経常収支比率の分析欄**  
 定年退職者数がここ数年多いため、経常一般財源が多くなっているが、平成19年度から平成21年度にかけて、金利5%を超える市債の借り換えを行い、公債費を抑制していることが大きな変動がない要因である。今後も経常一般財源等が大きく増える見込みはなく、大型事業による公債費の上昇が考えられるため、事業量の調整を図っていかねばならない。また、扶助費が上昇傾向にあり、今後も注視が必要である。

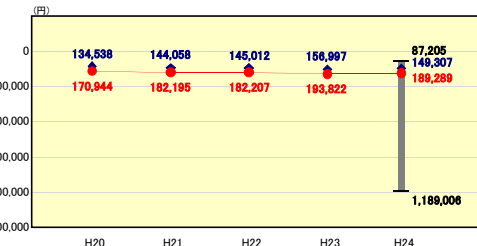


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [189,289円]

類似団体内順位 145/172 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均、全国平均、大分県平均を大きく上回っているが、詳細な数字がないため、要因がよくわからない。ただし、人口千人あたりの職員数が多いということが「定員管理の状況」からわかるため、人件費も要因のひとつになっている。今後も経費の抑制に努めていかねばならない。

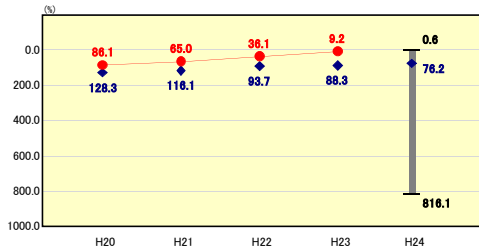


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/172 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

**将来負担比率の分析欄**  
 母数がマイナスとなっていることから、H24年度については「比率なし」となっている。主要因としては、充当可能基金の増と公営企業債等繰入見込額の減によるものである。今後も公債費の上昇に留意しなければならない。

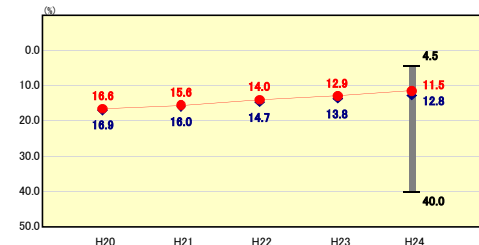


#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 62/172 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

**実収公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を少し下回っているが、ほぼ同じような推移をしている。平成24年度については、元利償還金に充当する特定財源が増加した(地域総合整備資金貸付金の繰上償還)ことから、単年度比率が下がったものである。今後も大型事業が控えており、全体の事業量を調整しながら、公債費の状況に留意しなければならない。

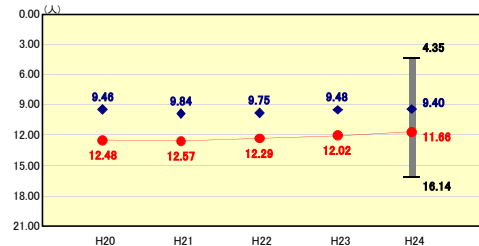


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.66人]

類似団体内順位 133/172 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体、全国、大分県平均をいずれも上回っているが、本市の行革計画としてはほぼクリアしており、今後の職員数の大きな変動はない。今後は退職者数とのバランスを考慮しながら、各年代の平準化を図っていかねばならない。

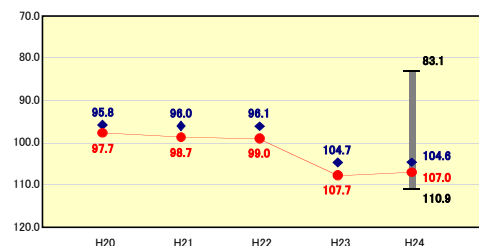


#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [107.0]

類似団体内順位 140/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 国家公務員の給与削減により、平成25年7月から引き下げを行ったところである。平成26年度からは、基準とされる100前後で推移するものと思われる。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

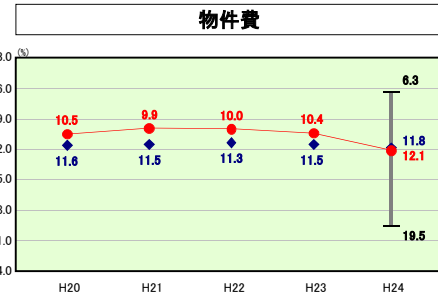
大分県豊後高田市

## 経常収支比率の分析

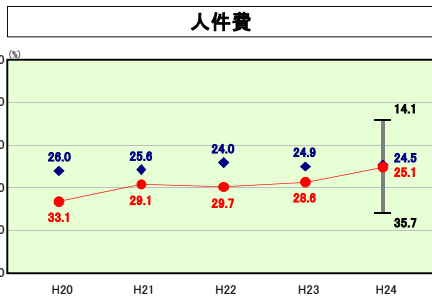
人口	23,847	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,560	人(H25.3.31現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	206.65	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.5	%
入総額	15,462,435	千円	実収来負担比率	-	%
出総額	14,980,422	千円			
実収	321,118	千円			
標準財政規模	9,204,723	千円			
地方債現在高	18,031,535	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

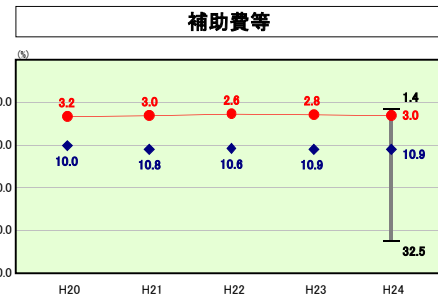
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



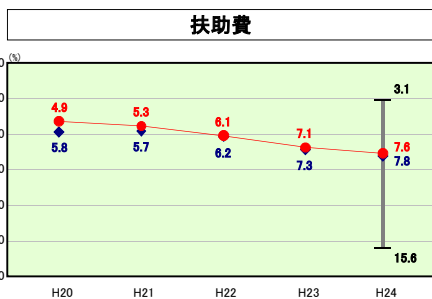
**物件費の分析欄**  
類似団体よりも少し高い割合で推移している。緊急雇用創出事業(委託料)の活用が多かったことが主な要因のひとつであるが、H25からは事業費が大幅に減少することとなる。



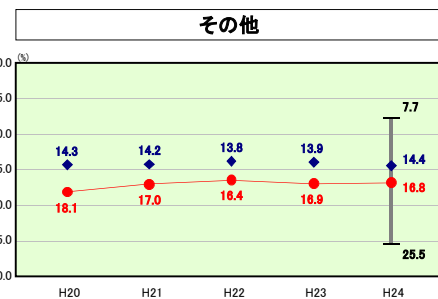
**人件費の分析欄**  
ここ数年団塊の世代の退職者数が多かったため人件費の比率が高かったが、今後しばらくは類似団体の平均くらいで推移する見込みである。



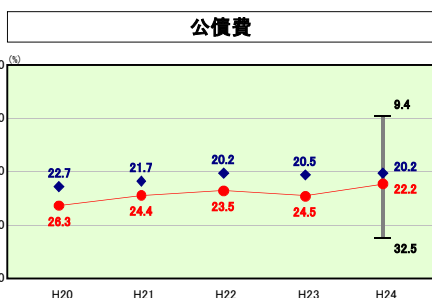
**補助費等の分析欄**  
類似団体、全国平均に比べ、かなり低い水準である。定住促進に関する補助費等が増えつつあるが、普通交付税の合併算定替えの終了による歳入の減に備え、全体的な見直しが必要である。



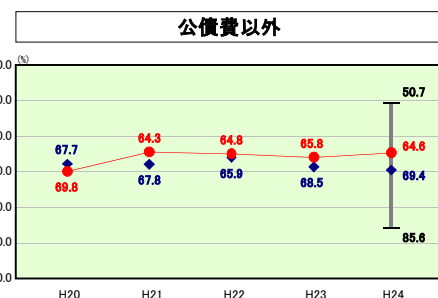
**扶助費の分析欄**  
類似団体とほぼ同じ水準及び推移である。高齢化社会及び経済状況を反映し、微増傾向にある。特に生活保護が増加傾向にあり、適正実施や自立支援に努め、上昇傾向に歯止めをかけなければならない。



**その他の分析欄**  
類似団体、全国、大分県平均よりも高くなっている。繰出金、維持補修費の割合が高いことが要因であるが、繰出金については、国保、介護給付費対策が重要となる。また、維持補修費については、老朽化が進む公共施設の計画的な維持補修が課題となる。



**公債費の分析欄**  
類似団体と比較し、少し割合が高い。火葬場や図書館などの大型事業が続いたことが要因であり、今後も新庁舎建設やごみ清掃工場などさらに大きな事業が続くが、全体の事業量の調整により、公債費の上昇を抑制しなければならない。



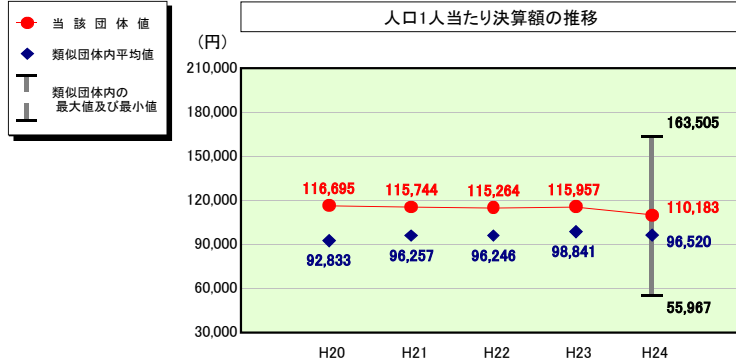
**公債費以外の分析欄**  
類似団体、全国、大分県平均よりも低くなっている。ほとんどの項目において類似団体平均並みとなっている。大型事業が続くため、今後公債費の割合が上がることから、それ以外の項目の上昇に気を付ける必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県豊後高田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

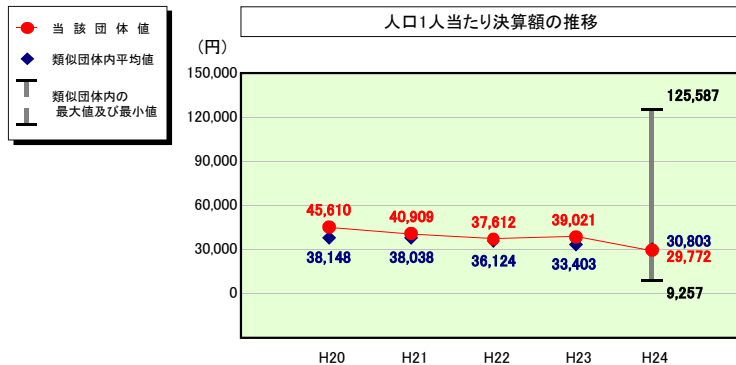
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,819,675	118,240	84,869	39.3
賃金(物件費)	115,549	4,845	6,996	▲30.7
一部事務組合負担金(補助費等)	568	24	8,876	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,002	5,913	3,514	68.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,034	1,343	1,798	▲25.3
▲退職金	▲481,288	▲20,182	▲10,311	95.7
合計	2,627,540	110,183	96,520	14.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.66	9.40	2.26
ラスパイレース指数	107.0	104.6	2.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

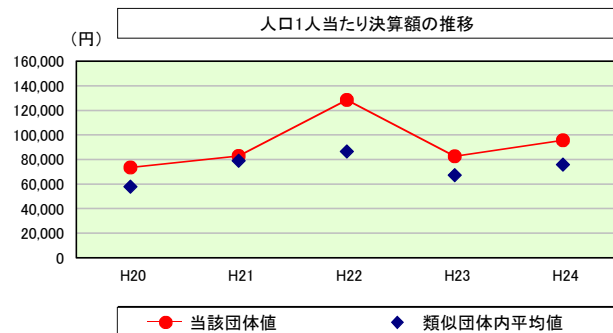


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,327,689	97,609	65,313	49.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	566,072	23,738	17,399	36.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,541	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,851	1,503	1,662	▲9.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲281,474	▲11,803	▲4,386	169.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,938,173	▲81,275	▲52,776	54.0
合計	709,965	29,772	30,803	▲3.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

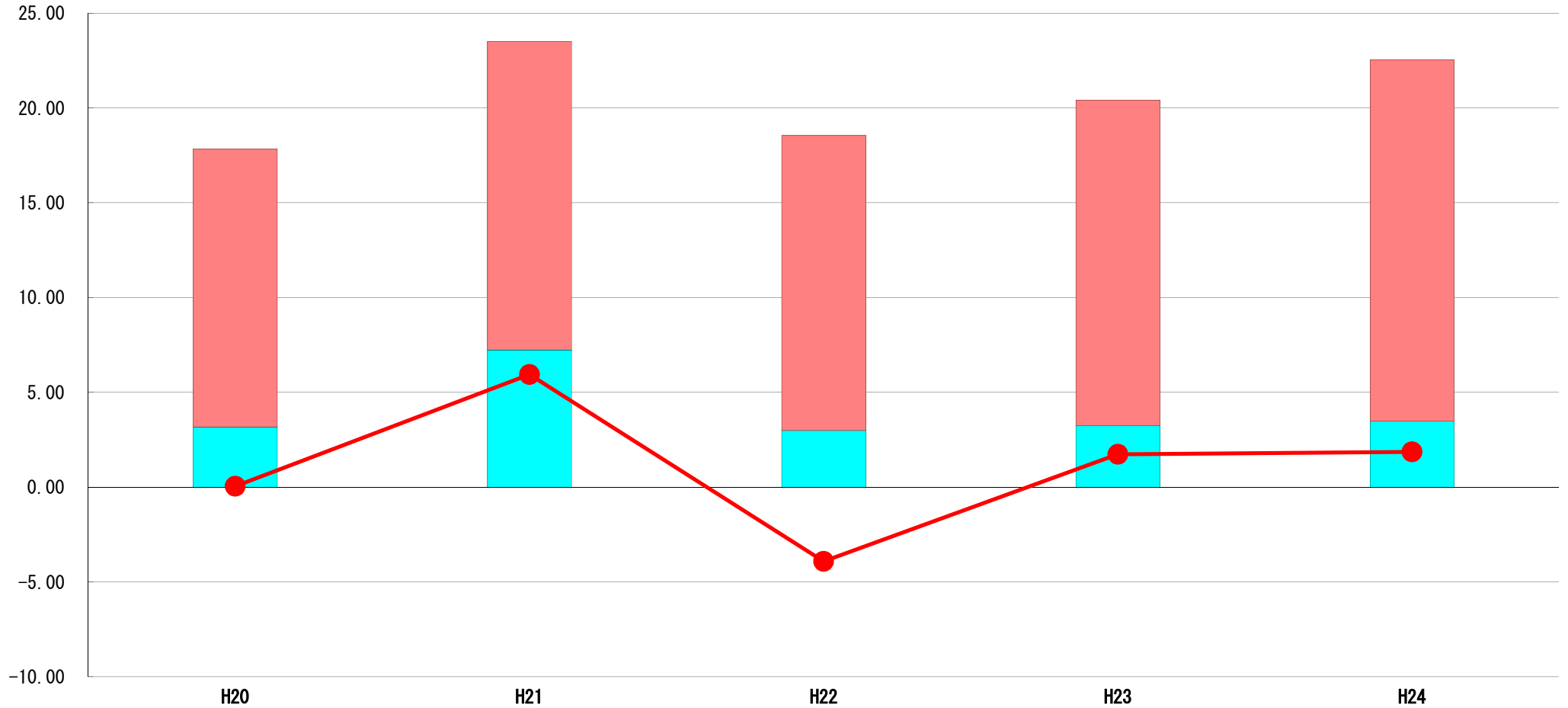
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,814,312	73,490	▲52.3	57,848	2.9	▲55.2
うち単独分	500,808	20,285	▲62.6	33,469	3.8	▲66.4
H21	2,015,826	82,816	12.7	79,008	36.6	▲23.9
うち単独分	939,018	38,578	90.2	46,014	37.5	52.7
H22	3,097,438	128,567	55.2	86,381	9.3	45.9
うち単独分	1,565,039	64,961	68.4	41,242	▲10.4	78.8
H23	1,970,145	82,502	▲35.8	67,201	▲22.2	▲13.6
うち単独分	1,527,354	63,960	▲1.5	35,210	▲14.6	13.1
H24	2,281,728	95,682	16.0	75,709	12.7	3.3
うち単独分	1,431,398	60,024	▲6.2	35,212	0.0	▲6.2
過去5年間平均	2,235,890	92,611	▲0.8	73,229	7.9	▲8.7
うち単独分	1,192,723	49,562	17.7	38,229	3.3	14.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県豊後高田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.67	16.26	15.56	17.19	19.05
 実質収支額		3.18	7.23	2.98	3.23	3.49
 実質単年度収支		0.05	5.94	▲ 3.92	1.73	1.86

## 分析欄

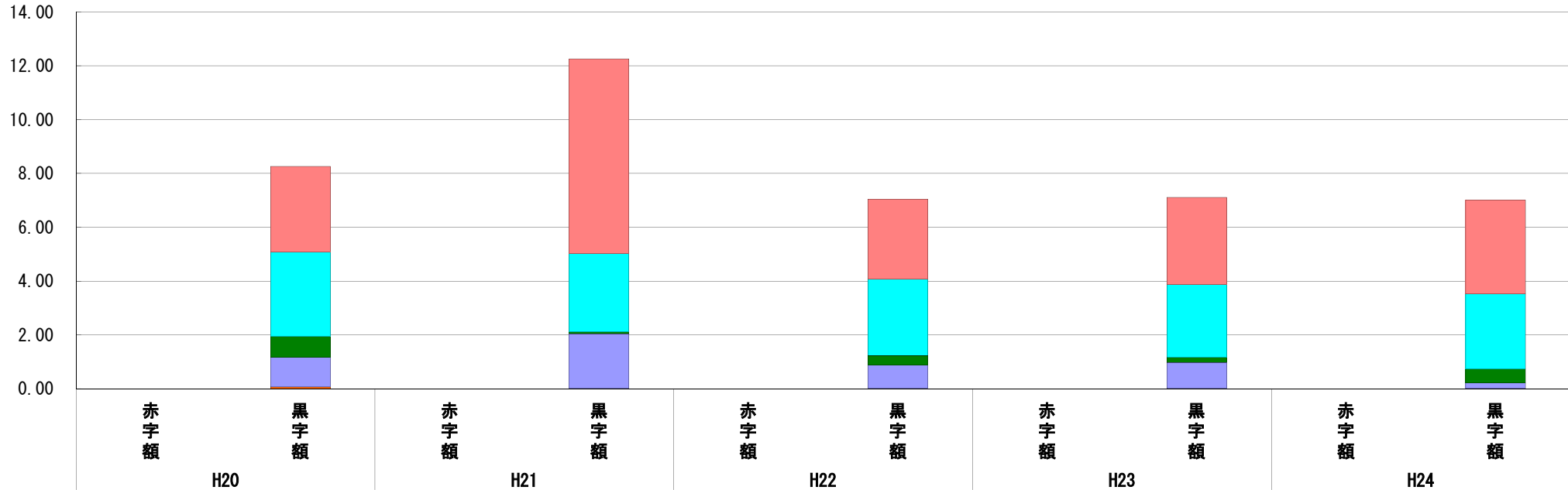
平成21年度に実質収支が上がりすぎた経過があり、平成22年度以降は前年から微増となるよう基金積立などで調整していることから、平成22年度において実質単年度収支がマイナスになっている。こうした剰余が出た要因としては、経済対策交付金を一般財源に振り替えたことなどによるものである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県豊後高田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.18	7.23	2.98	3.23	3.49
水道事業会計		3.14	2.91	2.84	2.72	2.79
介護保険特別会計		0.78	0.09	0.35	0.19	0.52
国民健康保険特別会計		1.10	2.02	0.86	0.96	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.01	0.02	0.01	0.01
ケーブルネットワーク事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

現時点においては、すべての会計で実質黒字となっており、連結実質赤字比率はない。しかしながら、国民健康保険会計の給付費の増などによる黒字額の減などが生じており、今後も一般会計に限らず、各会計の健全化をチェックしなければならない。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

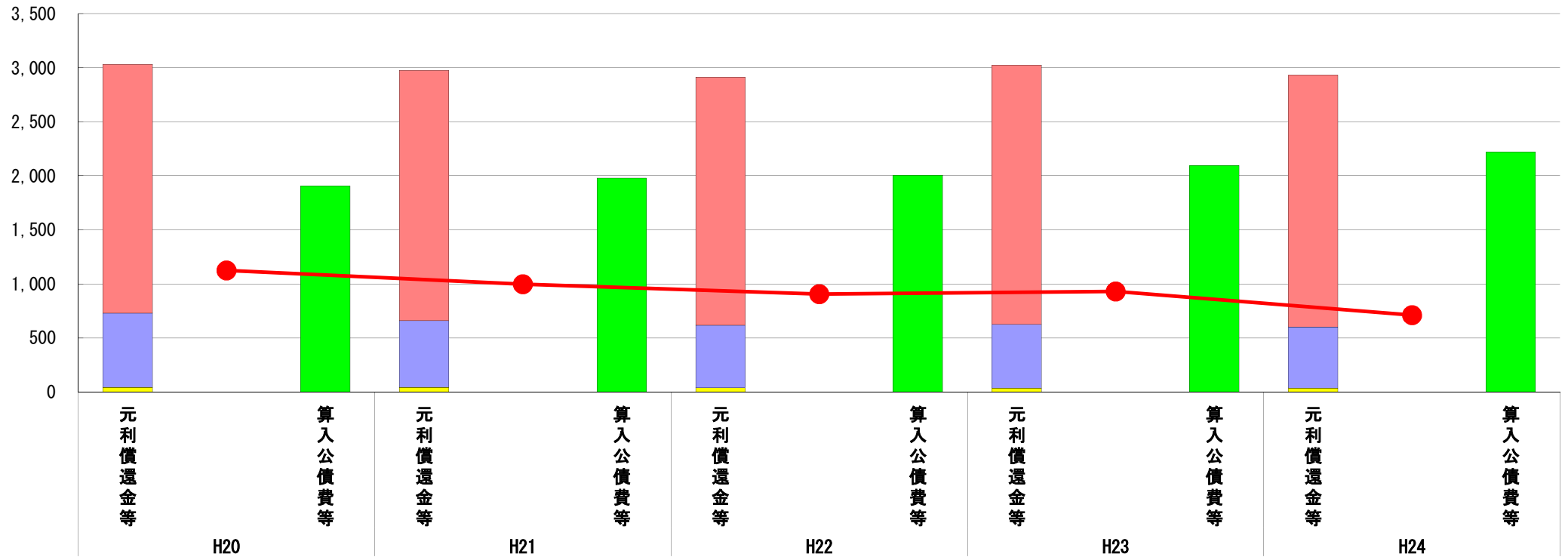


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県豊後高田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,302	2,315	2,294	2,397	2,328
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		686	617	577	589	566
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		44	43	41	38	36
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,906	1,978	2,005	2,094	2,219
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,126	997	907	930	711

## 分析欄

各数値があまり変動がなく横ばいで推移していたが、H24年度については地域総合整備資金貸付金の繰上償還があり、算入公債費等の額が増え、一時的に実質公債費比率の分子が減っている。平成25年度には通常に戻る事となる。今後も大型事業が続くため、公債費の状況に留意しなければならない。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

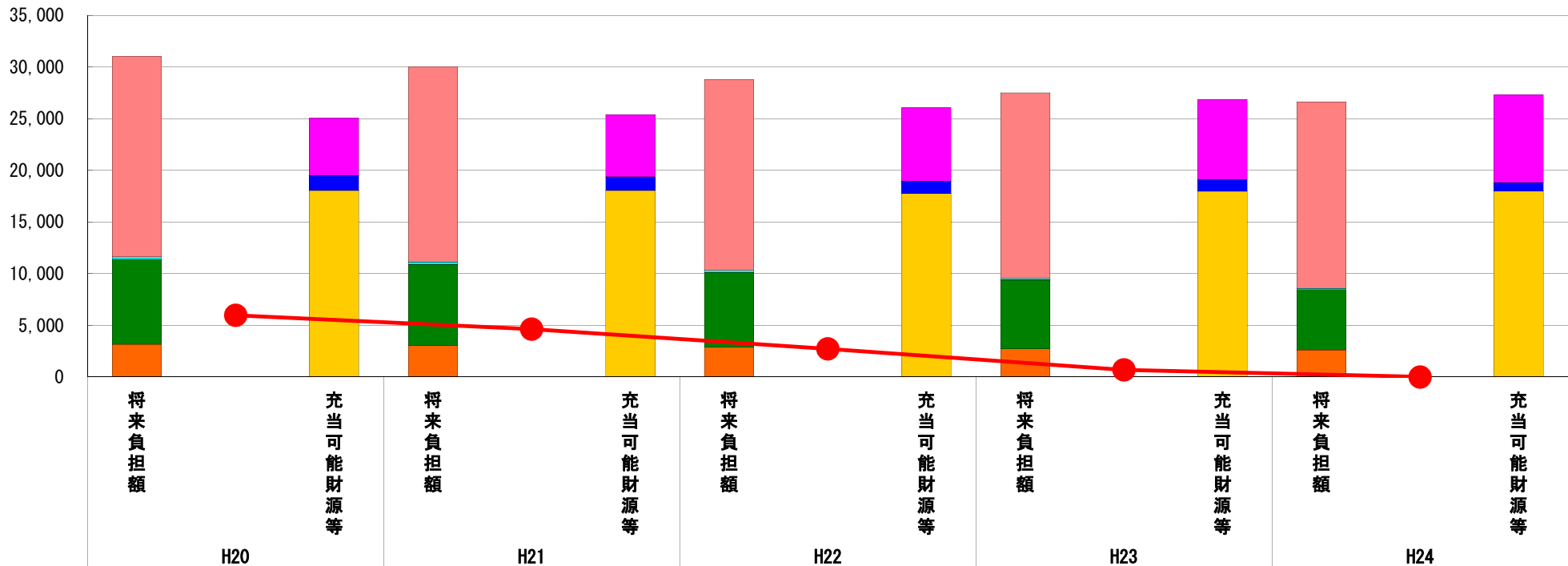
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県豊後高田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,363	18,889	18,452	17,946	18,032
	債務負担行為に基づく支出予定額		235	202	170	155	108
	公営企業債等繰入見込額		8,240	7,876	7,250	6,681	5,867
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,140	3,034	2,889	2,721	2,609
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	4	3	2	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,498	5,998	7,092	7,747	8,465
	充当可能特定歳入		1,460	1,334	1,209	1,100	820
	基準財政需要額算入見込額		18,063	18,052	17,747	17,981	17,997
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,974	4,621	2,714	677	▲ 667

## 分析欄

公営企業債等繰入見込額の減及び充当可能基金の増により、分子がマイナスとなっている。今後も充当可能基金は増加傾向にあるため、起債残高について留意しなければならない。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。